

令和元年度 決算の概要

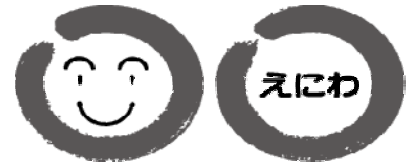
恵庭市

令和2年10月発行

I. 各会計歳入歳出決算総括表.....	01
II. 普通会計決算	
1. 歳入決算の概要	
① 款別歳入決算の内訳.....	02
2. 歳出決算の概要...	
① 款別決算額及び財源の内訳.....	04
② 主な性質別経費及び財源の内訳.....	04
③ 性質別歳出決算額の内訳.....	05
III. 普通会計決算（図表編）	
1. 歳入決算の概要	
① 款別歳入決算額の内訳（図表編）.....	06
② 款別歳入決算額の内訳（家計置換え編）.....	06
2. 歳出決算の概要	
① 性質別歳出決算額の内訳（図表編）.....	07
② 性質別歳出決算額の内訳（家計置換え編）.....	07
IV. 健全化判断比率の状況	
① 健全化判断比率の状況.....	08
② 石狩管内他市との比較.....	08
V. 収入と支出の推移	
① 歳入額の推移.....	09
② 歳出額の推移.....	09
V-1. ピックアップ！市債の状況～建設市債について～.....	10
V-2. ピックアップ！扶助費の状況.....	11
VI. 地方債現在高と基金の状況	
① 地方債現在高の推移.....	12
② 石狩管内の令和元年度末地方債現在高の状況.....	12
③ 石狩管内の令和元年度末基金の状況.....	12
VII. おわりに	
① 市税の使いみち.....	13
② おわりに.....	13



I. 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分			令和元年度	平成30年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計		歳入総額	30,324,364,019	27,605,178,651	2,719,185,368	9.9
		歳出総額	29,463,204,829	26,768,070,993	2,695,133,836	10.1
		歳入歳出差引額	861,159,190	837,107,658	24,051,532	2.9
特別	国民健康保険	歳入総額	6,593,032,763	6,516,069,236	76,963,527	1.2
		歳出総額	6,722,108,524	6,689,119,209	32,989,315	0.5
		歳入歳出差引額	▲ 129,075,761	▲ 173,049,973	43,974,212	▲ 25.4
後期高齢者医療	歳入総額	976,816,005	935,007,085	41,808,920	4.5	
	歳出総額	959,209,505	919,638,929	39,570,576	4.3	
	歳入歳出差引額	17,606,500	15,368,156	2,238,344	14.6	
介護保険	歳入総額	4,576,943,953	4,533,541,994	43,401,959	1.0	
	歳出総額	4,504,638,068	4,393,200,970	111,437,098	2.5	
	歳入歳出差引額	72,305,885	140,341,024	▲ 68,035,139	▲ 48.5	
土地区画整理事業	歳入総額	318,030,412	145,943,623	172,086,789	117.9	
	歳出総額	306,855,162	140,448,295	166,406,867	118.5	
	歳入歳出差引額	11,175,250	5,495,328	5,679,922	-	
土地取得事業	歳入総額	56,783,422	56,901,646	▲ 118,224	▲ 0.2	
	歳出総額	56,783,422	56,901,646	▲ 118,224	▲ 0.2	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
産業廃棄物処理事業	歳入総額	449,221,583	501,808,189	▲ 52,586,606	▲ 10.5	
	歳出総額	449,221,583	501,808,189	▲ 52,586,606	▲ 10.5	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
墓園事業	歳入総額	70,880,895	157,384,184	▲ 86,503,289	▲ 55.0	
	歳出総額	70,880,895	157,384,184	▲ 86,503,289	▲ 55.0	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
駐車場事業	歳入総額	49,910,247	50,282,393	▲ 372,146	▲ 0.7	
	歳出総額	49,910,247	50,226,789	▲ 316,542	▲ 0.6	
	歳入歳出差引額	0	55,604	▲ 55,604	-	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	歳入総額	43,415,983,299	40,502,117,001	2,913,866,298	7.2	
	歳出総額	42,582,812,235	39,676,799,204	2,906,013,031	7.3	
	歳入歳出差引額	833,171,064	825,317,797	7,853,267	1.0	

II. 普通会計決算

1.歳入決算の概要

市税収入では、個人市民税における総所得の増加や法人市民税の納税義務者が増加したことに加え、家屋の新增築による固定資産税が増収となり、全体として前年度比で約2.3億円の増収となりました。地方交付税については、普通交付税において前年度比で約4億円の増収(H30年度錯誤額含む)となった一方で、特別交付税において除排雪に要する経費の減や基地対策に要する経費の減により前年度比約1.1億円の減収となり、全体としては前年度比約2.9億円の増収となりました。

① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
1 市 税	8,249,579	26.6	8,020,361	28.3	229,218	2.9	
主な税目 (現年度)	市 民 税 (個人)	3,135,401	—	3,020,131	—	115,270	3.8
	市 民 税 (法人)	549,973	—	514,370	—	35,603	6.9
	純 固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	3,850,364	—	3,777,437	—	72,927	1.9
	た ば こ 税	491,205	—	487,532	—	3,673	0.8
	滞 納 繰 越 分	49,383	—	53,976	—	▲ 4,593	▲ 8.5
	2 地 方 譲 与 税	258,754	0.8	259,931	0.9	▲ 1,177	▲ 0.5
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	65,736	—	75,051	—	▲ 9,315	▲ 12.4
	自 動 車 重 量 譲 与 税	189,310	—	184,880	—	4,430	2.4
	森 林 環 境 譲 与 税	3,708	—				
3 利 子 割 交 付 金	5,624	0.0	11,314	0.0	▲ 5,690	▲ 50.3	
4 配 当 割 交 付 金	18,257	0.1	15,261	0.1	2,996	19.6	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,849	0.0	13,195	0.0	▲ 1,346	▲ 10.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,256,668	4.1	1,328,278	4.7	▲ 71,610	▲ 5.4	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	68,340	0.2	64,246	0.2	4,094	6.4	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,141	0.1	57,137	0.2	▲ 28,996	▲ 50.7	
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,127	0.0					
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	250,238	0.8	250,238	0.9	0	0.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	131,887	0.4	58,260	0.2	73,627	126.4	

※普通会計とは、各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。
恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業及び墓園事業各特別会計の合計としています。

国庫支出金・道支出金は、子どものための教育・保育給付費や花の拠点整備事業の影響により、全体で前年度比約12.4億円の増収となりました。寄附金については、ふるさと納税サイト等を活用した継続的なPRにより大幅な増加に繋がりました。地方債については、花の拠点整備事業や国営かんがい排水(道央用水三期地区)事業の事業額の増額により発行額が大きく増加しました。結果、歳入決算額は、前年度比約27億円の増収となっています。また、歳入額の60.0%は他からの財源に依存しており、国や道からの影響を受けやすい傾向にあります。

説明(主な増減の内容)
○調定額 対前年度比+115,791千円 収納率99.3%
○調定額 対前年度比+35,533千円 収納率99.8%
○調定額 対前年度比+90,632千円 収納率99.3%
○売上本数 ▲3,934千本
○収納率28.5%(対前年度比 +3.5%)
○R1より新規譲与
○R1より新規交付
○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) +6,964千円 ○自動車税減収補填特例交付金 +4,168千円【R1新規交付】 ○軽自動車税減収補填特例交付金 +1,674千円【R1新規交付】 ○子ども・子育て支援臨時交付金 +60,821千円【R1新規交付】

款	令和元年度		平成30年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
12 地方交付税	5,323,039	17.1	5,028,897	17.7	294,142	5.8	
普通交付税	4,829,335	—	4,429,857	—	399,478	9.0	○R1年度普通交付税交付額算定内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額(振替後) 12,115,770千円(対前年度比 +450,240千円) ・基準財政収入額 7,275,765千円(対前年度比 +40,092千円) ○主な増減要因(対前年度比) <収入> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村民税(所得割)+66,952千円 ・固定資産税(家屋)+35,605千円 ・市民税(法人税割)▲36,630千円 <需要> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道費 ▲28,080千円 ・その他の教育費(人口) +27,469千円 ・公債費 +12,601千円 ・包括的算定経費(人口)▲35,187千円
特別交付税	493,704	—	599,040	—	▲105,336	▲17.6	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・除排雪▲47,648千円 ・基地対策(補助事業)▲26,958千円 ・特殊財政需要▲23,997千円
13 交通安全対策特別交付金	8,472	0.0	9,104	0.0	▲632	▲6.9	
14 分担金及び負担金	96,633	0.3	90,560	0.3	6,073	6.7	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分保育所保護者負担金▲40,622千円 ・現年度分一時保育保護者負担金▲2,525千円 ・道営農地整備事業(経営体育成型)地元負担金+8,594千円
15 使用料及び手数料	707,191	2.3	730,343	2.6	▲23,152	▲3.2	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・家庭廃棄物処理手数料(可燃分)+24,671千円 ・公園使用料(花ロードえにわ)+9,866千円 ・家庭廃棄物処理手数料(不燃分)▲13,022千円
16 国庫支出金	5,821,920	18.7	5,181,049	18.3	640,871	12.4	
生活保護費負担金	1,236,526	—	1,278,323	—	▲41,797	▲3.3	
自立支援給付費負担金	658,377	—	709,037	—	▲50,660	▲7.1	
その他国支出金	3,927,017	—	3,193,689	—	733,328	23.0	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費+193,686千円 ・花の拠点整備事業費+71,835千円 ・小学校防災力向上事業費+52,371千円 ・図書館防音機能復旧事業費+73,233千円 ・焼却施設整備事業費▲65,738千円 ・恵庭小学校長寿命化改良事業費+42,849千円 ・中学校防災力向上事業費+82,170千円 ・地方創生拠点整備交付金+233,138千円
17 道支出金	2,574,321	8.3	1,979,024	7.0	595,297	30.1	
子どものための教育・保育給付費	476,673	—	371,386	—	105,287	28.3	
その他道支出金	2,097,648	—	1,607,638	—	490,010	30.5	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付費+16,279千円 ・強い農業づくり事業▲37,678千円 ・参議院議員選挙費委託金+28,719千円 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費+432,046千円 ・介護サービス提供基盤等整備事業費+34,851千円 ・花の拠点整備事業+15,300千円
18 財産収入	96,056	0.3	138,245	0.5	▲42,189	▲30.5	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・札幌広域圏組合出資金返還金+56,792千円 ・市有地処分収入▲104,890千円
19 寄附金	785,843	2.5	342,600	1.2	443,243	129.4	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり推進基金寄附+369,123千円 ・子育て基金寄附+43,092千円
20 繰入金	1,113,412	3.6	1,162,274	4.1	▲48,862	▲4.2	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金▲250,369千円 ・社会福祉事業推進基金繰入金+72,614千円 ・まちづくり推進基金繰入金+150,693千円
21 繰越金	664,891	2.2	537,965	1.9	126,926	23.6	
22 諸収入	625,515	2.0	400,579	1.4	224,936	56.2	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・延滞金+4,498千円 ・高齢者健康増進事業受託収入▲1,961千円 ・中小企業振興融資預託金元金収入▲7,000千円 ・健康診査受託収入+1,661千円
23 市債	2,979,139	9.6	2,683,647	9.5	295,492	11.0	
建設事業充当市債	2,240,700	—	1,789,300	—	451,400	25.2	○主な増減要因(対前年度比) <ul style="list-style-type: none"> ・施設周辺地域対策事業債+84,800千円 ・国営かんがい排水(道央用水三期地区)事業債+162,400千円 ・市営住宅改修事業債+44,800千円 ・恵み野旭小学校屋上防水改修事業費+32,100千円 ・焼却施設整備事業債▲57,000千円 ・花の拠点整備事業債+397,000千円 ・恵庭小学校長寿命化改良事業債+107,200千円 ・中学校防災力向上事業債+34,650千円
経常経費充当市債	738,439	—	894,347	—	▲155,908	▲17.4	○臨時財政対策債▲153,908千円 ○上水道事業出資債▲2,000千円
災害復旧事業充当市債		—	30,000	—	▲30,000	皆減	
歳入合計	31,083,896	100.0	28,362,508	100.0	2,721,388	9.6	

2.歳出決算の概要

歳出では、平成28年度からスタートした第5期総合計画や総合戦略に掲げる施策を着実に推進し、花の拠点整備事業や2020年に迎える市制施行50周年に向けた記念事業に取り組み、市内外へ向けたシティセールスを積極的に行ったほか、焼却施設整備事業や施設周辺対策事業などを実施し、生活環境の改善を図りました。

また、小中学校のトイレ等設備の改修・防音機能復旧事業や学童クラブのICT化推進事業・図書館空調設備改修事業により子育て・学習環境を整備するなど、人口減少に負けない住み続けたいまちづくりに取り組み、ついに人口7万人に到達しました。

経常経費については、畜産振興事業費・プレミアム付商品券事業費の実施に伴い、補助費等が大幅に増加したほか、花の拠点整備事業や小中学校の環境整備事業の実施により普通建設事業費が増加しており、今後も大型事業が控えていることなどを踏まえると恵庭市の財政状況は決して楽観視できるものではありませんが、限られた貴重な予算を市民の皆様の声をお聞きしながら、計画的かつ効果的に活用できるよう努めました。

(単位:千円・%)

①款別決算額及び財源の内訳

款名	令和元年度				平成30年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	221,973	0.7	0	221,973	222,016	0.8	222,016	▲ 43	0.0
2 総務費	4,006,658	13.3	1,364,983	2,641,675	3,326,983	12.1	2,481,517	679,675	20.4
3 民生費	9,868,019	32.7	5,269,459	4,598,560	9,316,440	33.8	4,661,945	551,579	5.9
4 衛生費	3,001,382	9.9	1,736,921	1,264,461	3,221,248	11.7	1,221,691	▲ 219,866	▲ 6.8
5 労働費	30,110	0.1	3,800	26,310	24,119	0.1	24,119	5,991	24.8
6 農林水産業費	1,166,823	3.9	925,290	241,533	524,823	1.9	211,336	642,000	122.3
7 商工費	1,333,667	4.4	1,068,717	264,950	404,366	1.5	286,329	929,301	229.8
8 土木費	3,645,575	12.1	1,364,666	2,280,909	3,627,593	13.2	2,452,370	17,982	0.5
9 消防費	851,778	2.8	46,869	804,909	903,040	3.3	792,034	▲ 51,262	▲ 5.7
10 教育費	3,624,878	12.0	1,322,140	2,302,738	3,392,427	12.3	2,216,136	232,451	6.9
11 災害復旧費	4,967	0.0	0	4,967	155,800	0.6	72,757	▲ 150,833	-
12 公債費	2,455,732	8.1	172,282	2,283,450	2,401,049	8.7	2,220,011	54,683	2.3
13 職員費		0.0	0		0	0.0	0	0	-
14 予備費		0.0	0		0	0.0	0	0	-
歳出合計	30,211,562	100.0	13,275,127	16,936,435	27,519,904	100.0	16,862,261	2,691,658	9.8

②主な性質別経費及び財源の内訳

性質別区分	令和元年度				平成30年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	3,964,968	13.1	250,388	3,714,580	3,930,292	14.3	3,789,635	34,676	0.9
物件費	4,618,904	15.3	1,027,586	3,591,318	4,193,221	15.2	3,147,021	425,683	10.2
扶助費	5,954,073	19.7	4,285,590	1,668,483	5,706,585	20.7	1,798,976	247,488	4.3
補助費等	3,740,955	12.4	2,025,882	1,715,073	2,747,333	10.0	1,836,104	993,622	36.2
普通建設事業費	4,797,548	15.9	3,992,145	805,403	4,304,991	15.6	1,085,464	492,557	11.4
公債費	2,455,629	8.1	172,282	2,283,347	2,400,921	8.7	2,210,727	54,708	2.3
繰出金	2,431,668	8.1	452,357	1,979,311	2,311,022	8.4	1,824,069	120,646	5.2

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	令和元年度		平成30年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	3,964,968	13.1	3,930,292	14.3	34,676	0.9	○年度末正職員数(477人→476人) ・職員給+27,260千円 ・地方公務員共済組合等負担金▲4,770千円 ・退職手当組合負担金+19,612千円
物件費	4,618,904	15.3	4,193,221	15.2	425,683	10.2	○主な増減要因(対前年度比) ・委託料+267,854千円 (主な要因:ふるさと納税推進事業費、学童クラブ運営委託費の増など) ・その他+138,005千円 (主な要因:OA化推進事業費における使用料及び賃借料の増など)
維持補修費	870,252	2.9	838,695	3.1	31,557	3.8	○主な増減要因(対前年度比) ・道路維持関連業務委託+60,560千円 ・全庁ネットワーク管理委託+19,836千円 ・データセンター管理委託▲8,563千円
扶助費	5,954,073	19.7	5,706,585	20.7	247,488	4.3	○主な増減要因(対前年度比) ・児童手当等支給費+85,774千円 ・自立支援給付費+34,165千円 ・施設型給付事業負担金+38,853千円 ・子ども医療助成事業費+30,414千円
補助費等	3,740,955	12.4	2,747,333	10.0	993,622	36.2	○主な増減要因(対前年度比) ・畜産振興事業費+432,046千円 ・プレミアム付商品券事業費+148,616千円 ・施設型給付事業負担金+313,564千円 ・ふるさと納税事業費+119,801千円
普通建設事業費	4,797,548	15.9	4,304,991	15.6	492,557	11.4	
(補助事業)	(2,688,022)	8.9	(2,046,723)	7.4	641,299	31.3	○主な増減要因(対前年度比) ・庁舎暖房設備監視S更新事業費+30,025千円 ・焼却施設整備事業費▲172,426千円 ・恵浄殿改修事業費+38,962千円 ・道営農地整備(経営体育成型)事業費+51,517千円 ・花の拠点整備事業費+757,850千円 ・橋梁長寿命化事業費+39,967千円 ・調整交付金道路整備事業費▲53,677千円 ・地方道路等整備事業費▲54,266千円 ・南12号橋橋梁整備事業費+134,071千円 ・住宅維持管理費+105,313千円 ・恵庭小学校長寿命化改良事業費+156,579千円 ・恵み野旭小学校屋上防水改修事業費+42,881千円 ・小学校防災力向上事業費+84,238千円 ・中学校防災力向上事業費+119,317千円 ・柏陽中学校校舎・講堂石綿対策事業費+33,348千円 ・寿町会館防音機能復旧事業費+37,151千円 ・読書推進事業費+123,443千円 ・恵庭駅西口土地区画整理事業費+146,570千円
(単独事業) <small>※道営事業負担金、受託事業費含む</small>	(2,109,526)	7.0	(2,258,268)	8.2	▲148,742	▲6.6	
災害復旧費	4,967	0.0	155,800	0.6	▲150,833	—	○災害復旧費(北海道胆振東部地震) 4,967千円
公債費	2,455,629	8.1	2,400,921	8.7	54,708	2.3	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還+73,376千円 ・利子償還▲18,594千円
積立金	1,120,970	3.7	734,974	2.7	385,996	52.5	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金▲184,752千円 ・まちづくり推進基金積立金+443,304千円 ・公共施設等管理保全基金積立金▲105,141千円 ・子育て基金積立金+39,800千円
投資・出資金	125,628	0.4	133,070	0.5	▲7,442	▲5.6	○主な増減要因(対前年度比) ・水道事業出資金▲2,000千円 ・花の拠点総括管理運営会社出資金+1,000千円 ・下水道事業出資金▲6,442千円
貸付金	126,000	0.4	63,000	0.2	63,000	100.0	○主な増減要因(対前年度比) ・福祉施設整備事業貸付金+70,000千円 ・市中小企業振興融資預託金▲7,000千円
繰出金	2,431,668	8.1	2,311,022	8.4	120,646	5.2	○主な増減要因(対前年度比) ・国民健康保険特別会計繰出金▲9,257千円 ・介護保険特別会計繰出金+58,416千円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金+6,975千円
予備費		0.0	0	0.0	0	—	
合計	30,211,562	100.0	27,519,904	100.0	3,332,957	9.8	

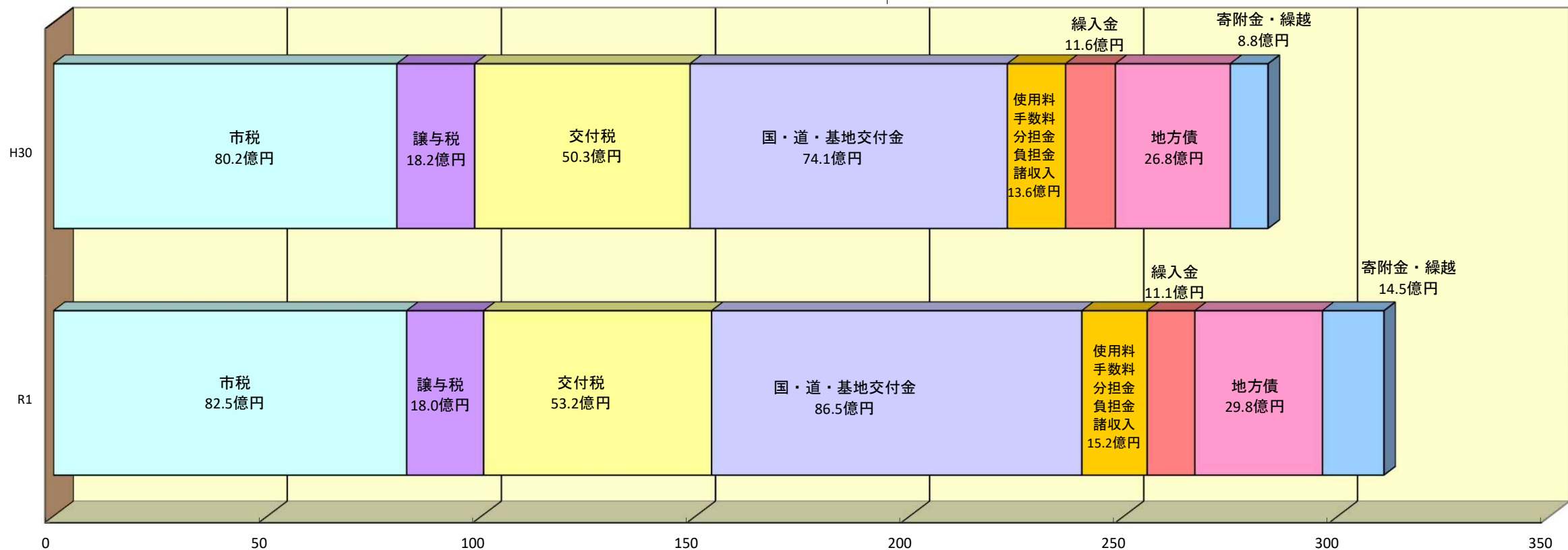
Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

1. 歳入決算の概要

① 款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額は27.2億円の増加となりました。市税・交付税が増加したことや、国・道・基地交付金が大幅に増加したことが影響しています。また、ふるさと納税による寄付の件数が増えたことにより、寄附金・繰越金が増加しています。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の維持・向上を目指していくことは必要不可欠です。市では、これからも積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



② 款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。下記をご覧ください。

少しはなじみやすくなったでしょうか。家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられます。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住している住民のみならず、将来居住する住民からも公平に負担をしていただくという考えがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから生まれてくる子どもも通います。今いる人だけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあるのです。

家計収入	(市の歳入項目)	令和元年度	構成費	平成30年度	構成費	伸び率 (R1-H30)	用語解説
給料・基本給	(市税)	93,000円	26.6%	99,000円	28.3%	△ 6.1%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	20,000円	5.7%	22,000円	6.3%	△ 9.1%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	60,000円	17.1%	62,000円	17.7%	△ 3.2%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	97,000円	27.7%	92,000円	26.3%	5.4%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	17,000円	4.9%	17,000円	4.9%	0.0%	施設やサービス利用者に負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	13,000円	3.7%	14,000円	4.0%	△ 7.1%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	34,000円	9.7%	33,000円	9.4%	3.0%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	16,000円	4.6%	11,000円	3.1%	45.5%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

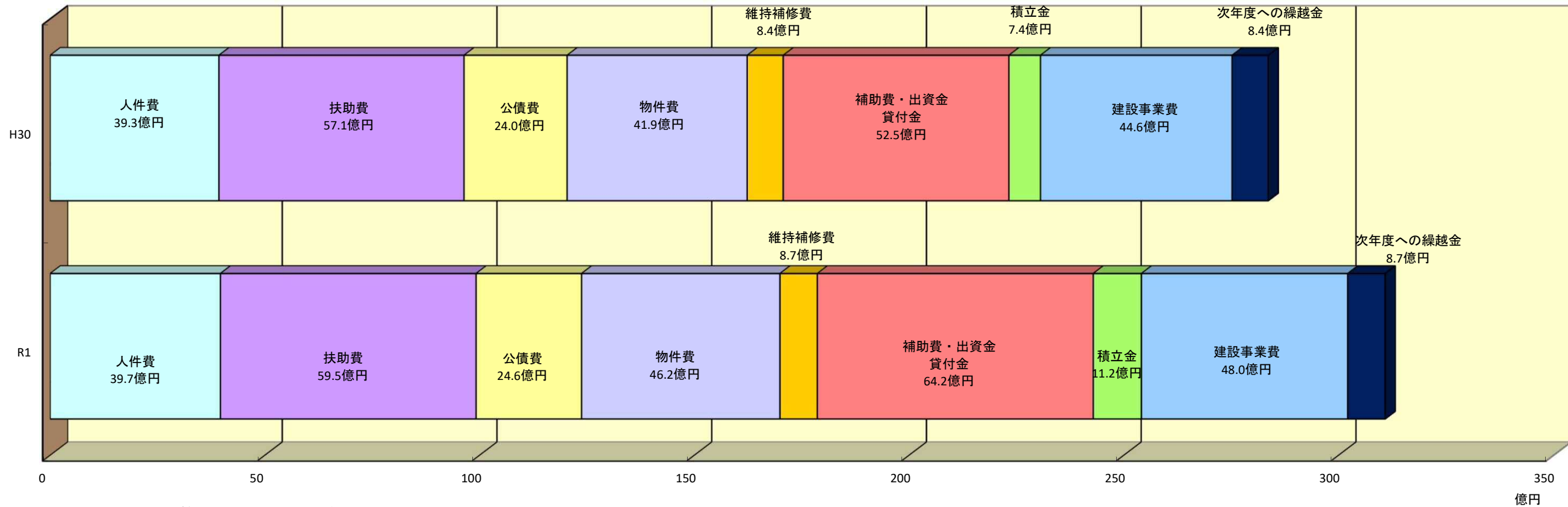
2. 歳出決算の概要

①性質別歳出決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、すべての項目において増加しています。中でも物件費や補助費等が大幅に増加していますが、物件費については消費税により全体的な経費が増加したこと、補助費については畜産振興事業費・福祉施設整備事業貸付金等が増加したことが影響しています。

また、扶助費は年々増加を続けており、今後も進展していく高齢化を踏まえると、社会保障費は増加の一途をたどることが予想されます。

さらに、人口急増期や経済成長期に建設された公共施設にかかる維持補修費についても増加が続いていることから、公共施設等総合管理計画に基づいた効率的な維持管理、効果的な施設活用を進めるなど、今後も安定した財政運営を行うために事業の選択と集中、継続的な検証と改善に取り組む必要があります。



②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。家族への仕送りにあたる繰出金などの割合が大きくなっていますが、これは医療・介護保険などにあたるため、節約することは容易ではありません。更に、社会保障費の占める割合を、医療費・教育費の割合で表しており、この2項目だけで全体の概ね40%を占めています。市の会計と家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の实情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。

さらに、今後は家や車の修繕費(市で言えば施設の老朽化に合わせた修繕費)についても増加傾向となる見込みです。

依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、様々な地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	令和元年度	構成費	平成30年度	構成費	伸び率(R1-H30)	用語解説
食費	(人件費)	45,000円	12.8%	49,000円	14.0%	△ 8.2%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	66,000円	18.8%	70,000円	20.0%	△ 5.7%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	28,000円	8.0%	30,000円	8.6%	△ 6.7%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	52,000円	14.9%	52,000円	14.8%	0.0%	施設の光熱水費などの管理費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	10,000円	2.9%	10,000円	2.8%	0.0%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	72,000円	20.6%	65,000円	18.6%	10.8%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	13,000円	3.7%	9,000円	2.6%	44.4%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	54,000円	15.4%	55,000円	15.7%	△ 1.8%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	10,000円	2.9%	10,000円	2.9%	0.0%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

IV. 健全化判断比率の状況

①健全化判断比率の状況

(1)国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標(健全化判断比率)の公表を義務付けました。
指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

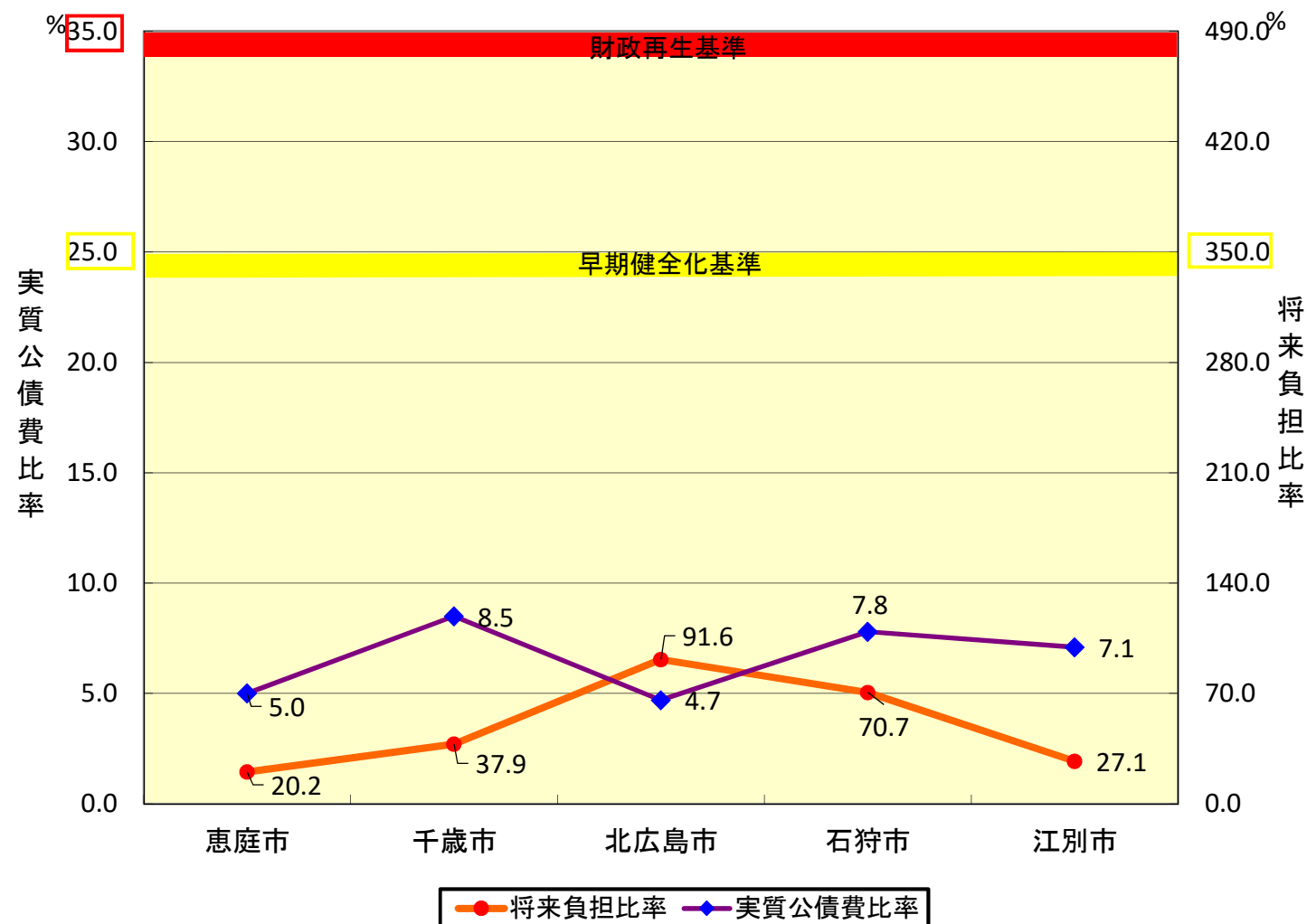
(2)恵庭市の財政健全化判断比率

それぞれの基準を上回るほど財政状況が悪化していることを示していますが、恵庭市は、4つの指標全てが基準を下回っています。
今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。
しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になるのか予想することは困難です。
わたしたち職員だけではなく、市民の皆様や議会でもこうした指標によって恵庭市の財政状況をチェックしていただくことが重要となっていきます。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
令和元年度決算	—(※)	—(※)	5.0	20.2	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	5.0%	8.5%	4.7%	7.8%	7.1%
将来負担比率	20.2%	37.9%	91.6%	70.7%	27.1%
財政力指数	0.599	0.791	0.650	0.517	0.551
経常収支比率	93.2%	87.6%	95.5%	94.4%	94.4%

※ 恵庭市を除く4市の指標については、速報値を用いているため確定値と異なる場合があります。

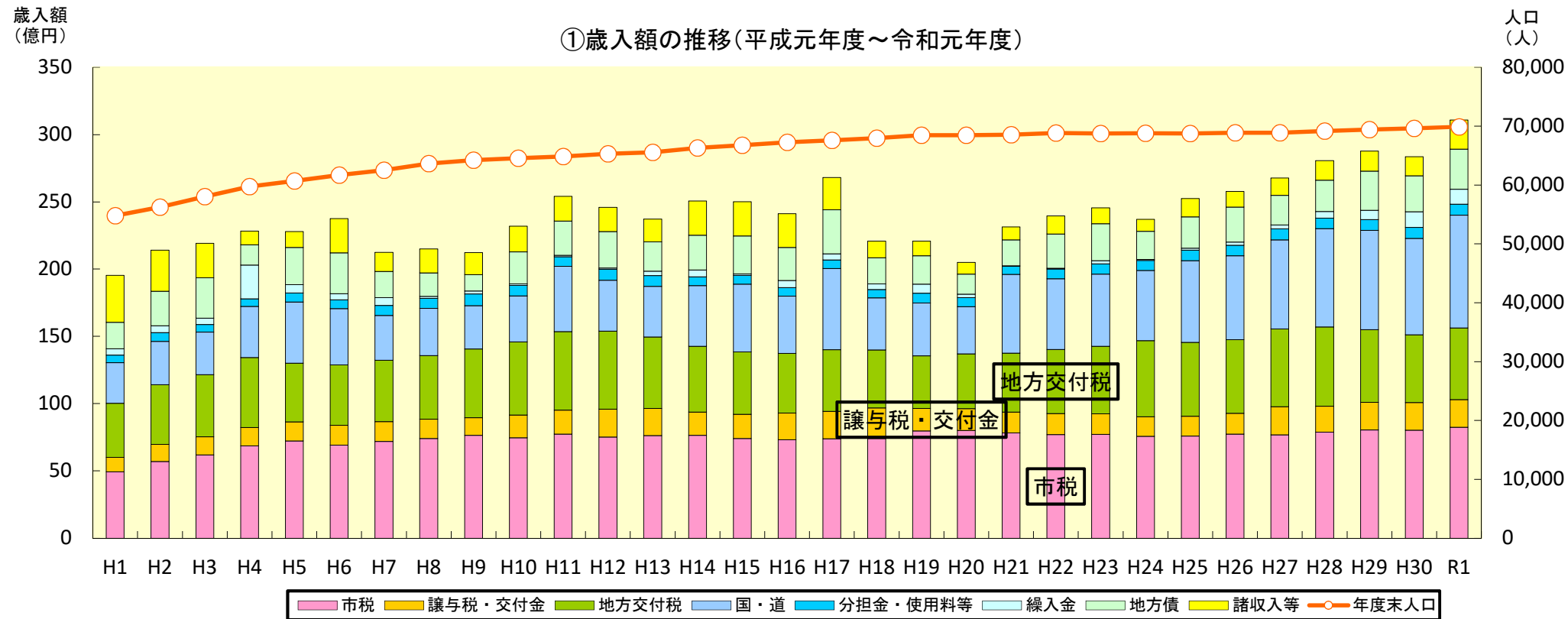
恵庭市は、単年度で見ると石狩管内でも上位となりますが、中長期で比較すると中位にいます。全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。恵庭市は全国平均と同程度の指標となっていますが、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況となっています。

- ・実質公債費比率 全道市町村平均 6.9%
- ・将来負担比率 全道市町村平均43.5%

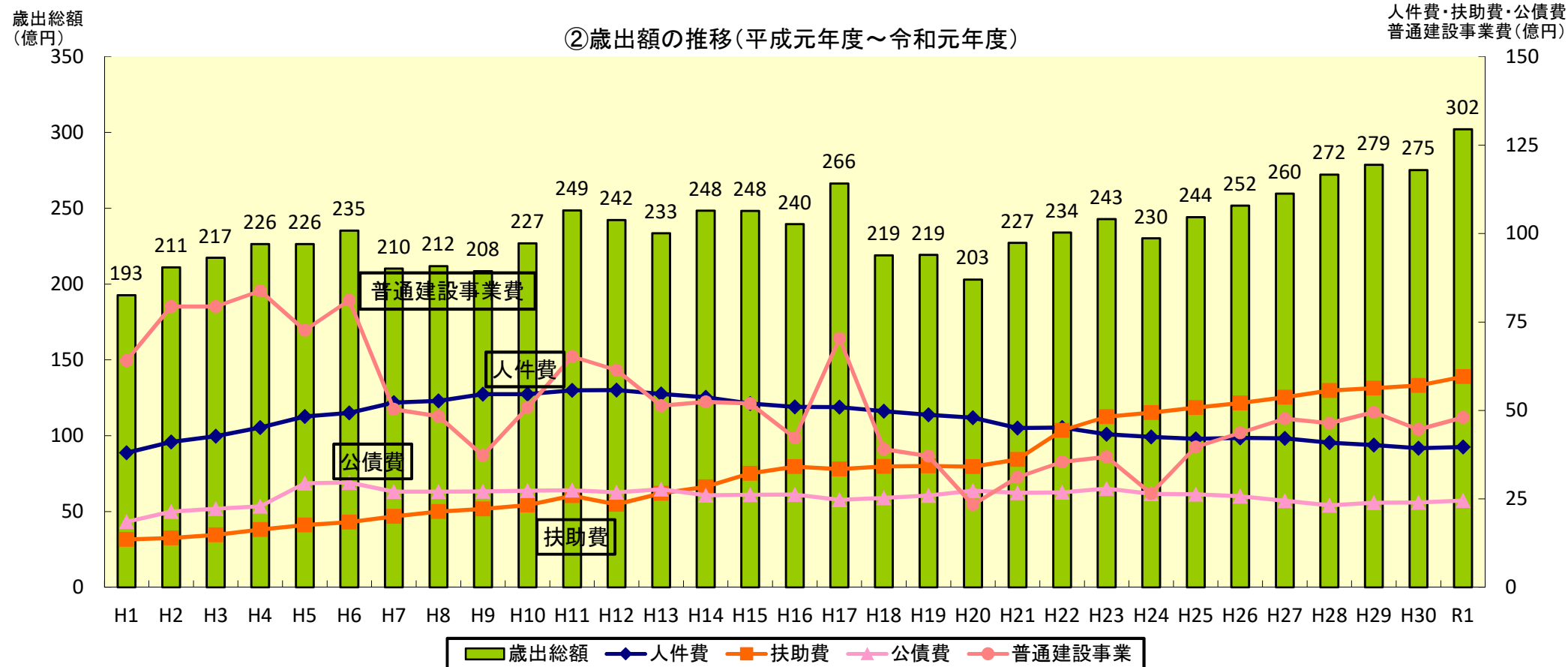
財政用語MEMO

- 実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率** 一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率** 一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率** 一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数** 普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率** 経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

V. 収入と支出の推移



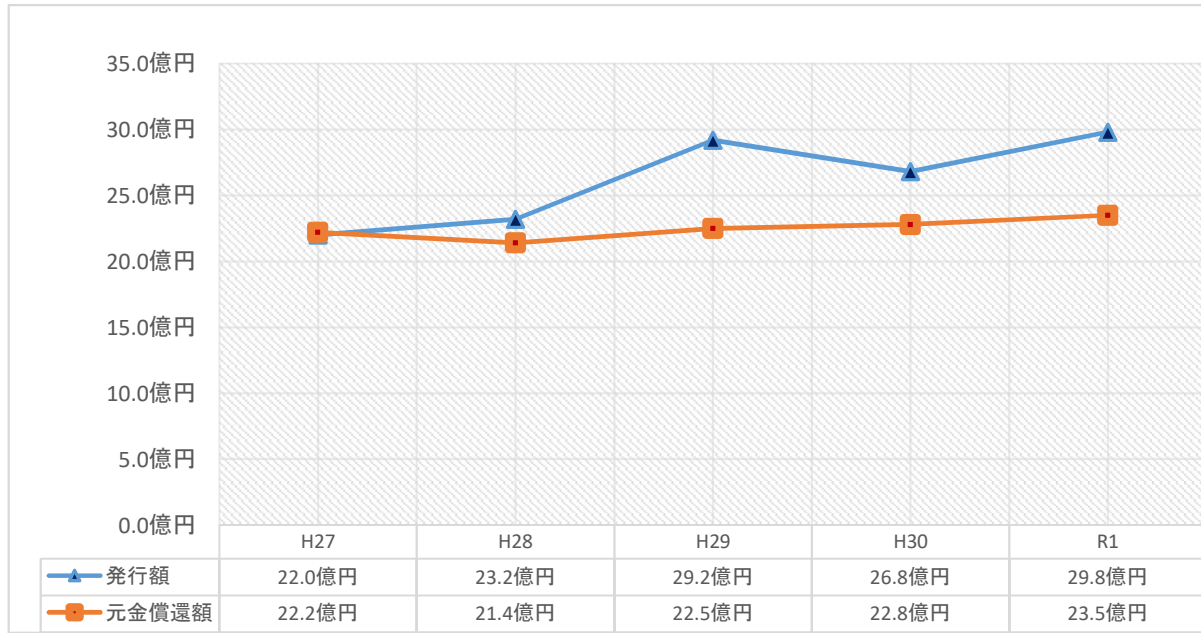
市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加してきましたが、近年は人口とともにほぼ横ばいで推移しています。次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。その他の歳入について、国・道支出金や地方債などは近年の補助事業や建設事業の増加に応じて増加傾向にあり、令和元年度についてもそれぞれ増加しています。今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。



恵庭市は市街化区域の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、ここ数年は、市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業、観光拠点となる花の拠点整備事業などにより普通建設事業費が増加している傾向にあります。人件費は退職者の増加や採用人数の抑制などにより平成12年度をピークに減少が続いており、今後も正職員の給与は減少傾向にありますが、令和2年度からは会計年度任用職員制度の導入により、上昇傾向となる見込みです。公債費は償還終了や利率見直しによる影響によりやや近年は減少傾向にあります。扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け増加が続いており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況といえるでしょう。今後も事業の取捨選択を行いながら、時代とニーズにあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

V-1.ピックアップ！市債の状況～建設市債について～

① 恵庭市の市債（発行・元金償還）の推移（過去5ヵ年）



この後の「VI. 地方債現在高と基金の状況」で地方債現在高を取り上げますが、ここでは普通会計における市債の発行額、元金償還額について取り上げます。

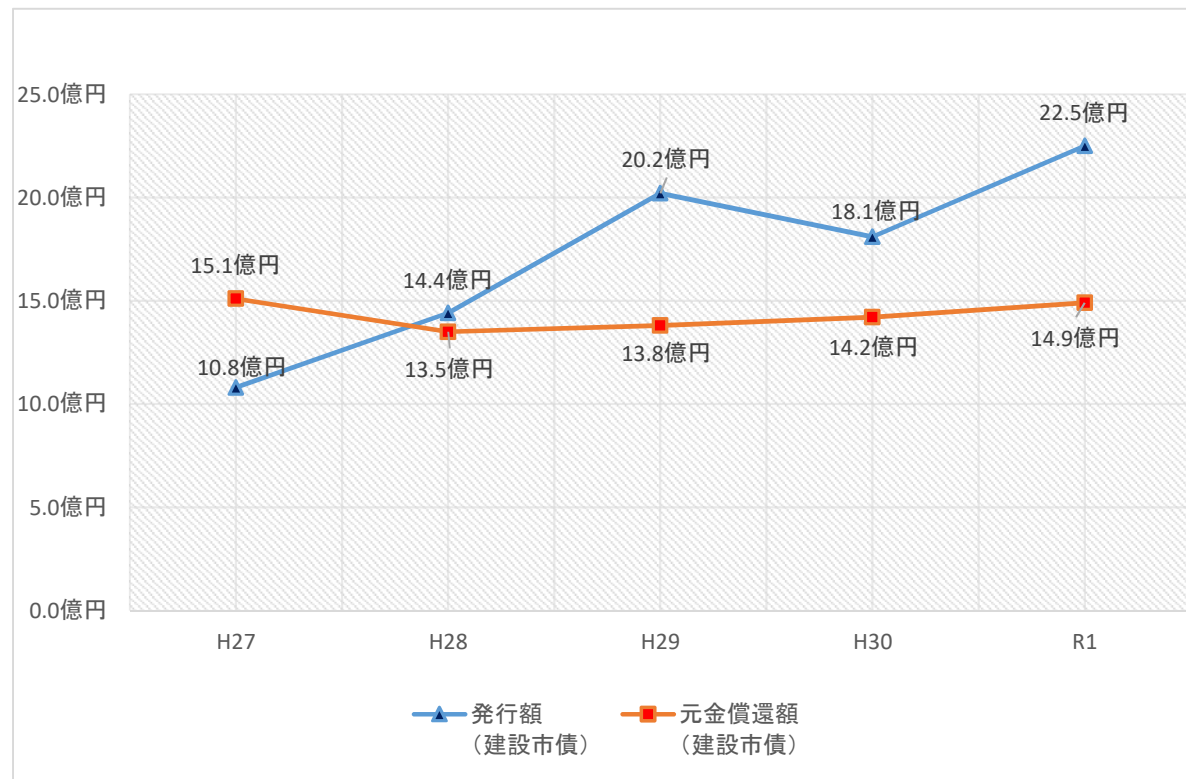
過去5年間の市債の発行額と償還額の推移を見てみると、平成27年度を除くすべての年度において市債の発行額が元金償還額を上回っています。(①)このような状況が続くと、市債の現在高が増加していくことがわかります。(詳しくは「VI. 地方債現在高と基金の状況」で確認ください。)これらは、近年、恵庭市が取り組んでいる大型の建設事業が影響しており、この傾向は令和2年度まで続く見込みです。

本編では、こうした建設事業にかかる市債についてピックアップしていきます。建設事業とは、簡単に説明すると公共施設等の建設や大規模な改修工事など資本形成を成す事業のことです。表②を見るとわかりますが、平成28年度以降の建設市債の発行額が償還額を上回っています。これは、平成28年度から焼却施設整備事業、平成29年度から花の拠点整備事業などの大型事業を本格的に実施してきたことが大きな影響を与えています。

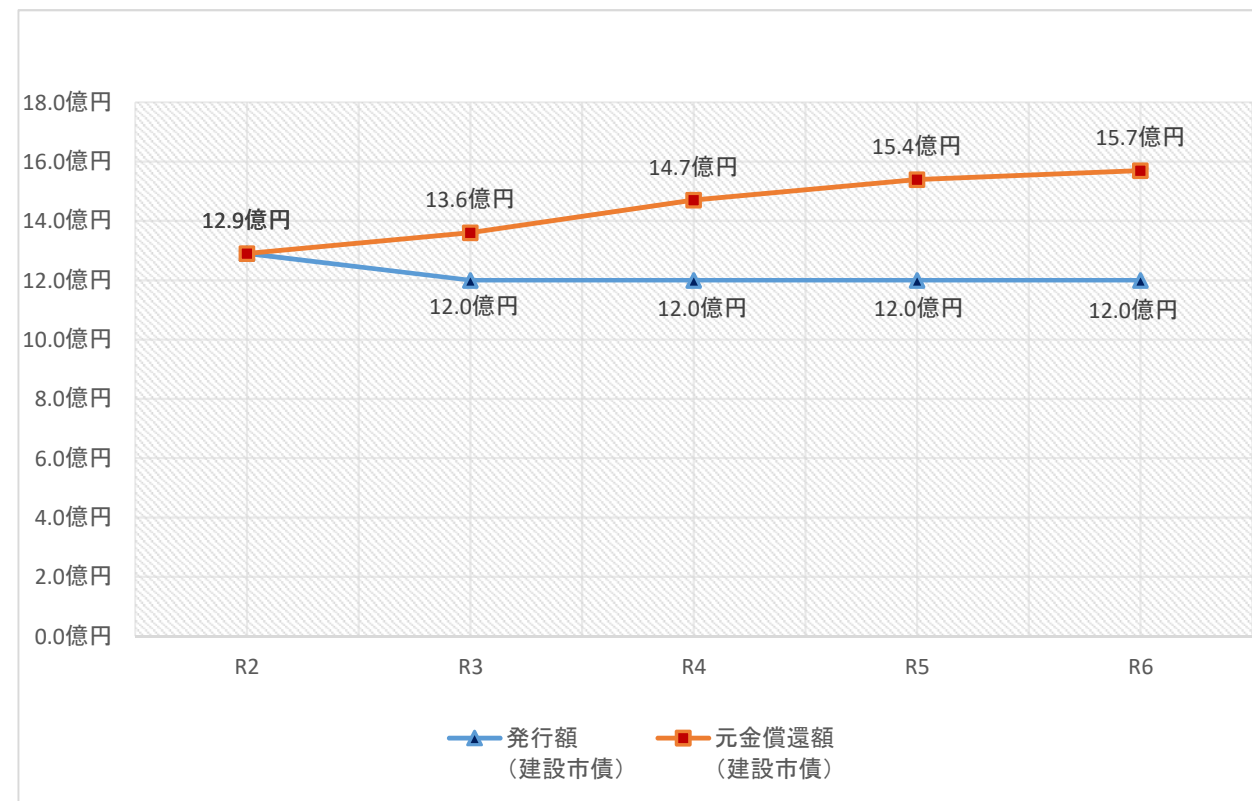
このまま市債発行額が償還額を上回る状況が続くと、当然財政状況は悪化し、自主的かつ柔軟な地方自治を行うことが難しくなってしまいます。

このため、恵庭市では建設事業に充当する新規の起債発行額の上限を10億円程度または当該年度の建設市債の元金償還額以内に抑制する指針を策定しました。今後、数年間は一時的に指針の上限額を上回ってしまいますが、第5期恵庭市総合計画の最終年である令和7年度には上限額を下回るできるよう厳しく管理し、議会や市民の皆様のご協力をいただきながら規律ある財政運営に努めていきます。

② 恵庭市の建設市債（発行・元金償還）の推移（過去5ヵ年）



③ 建設市債の新規発行額と償還額の見通し



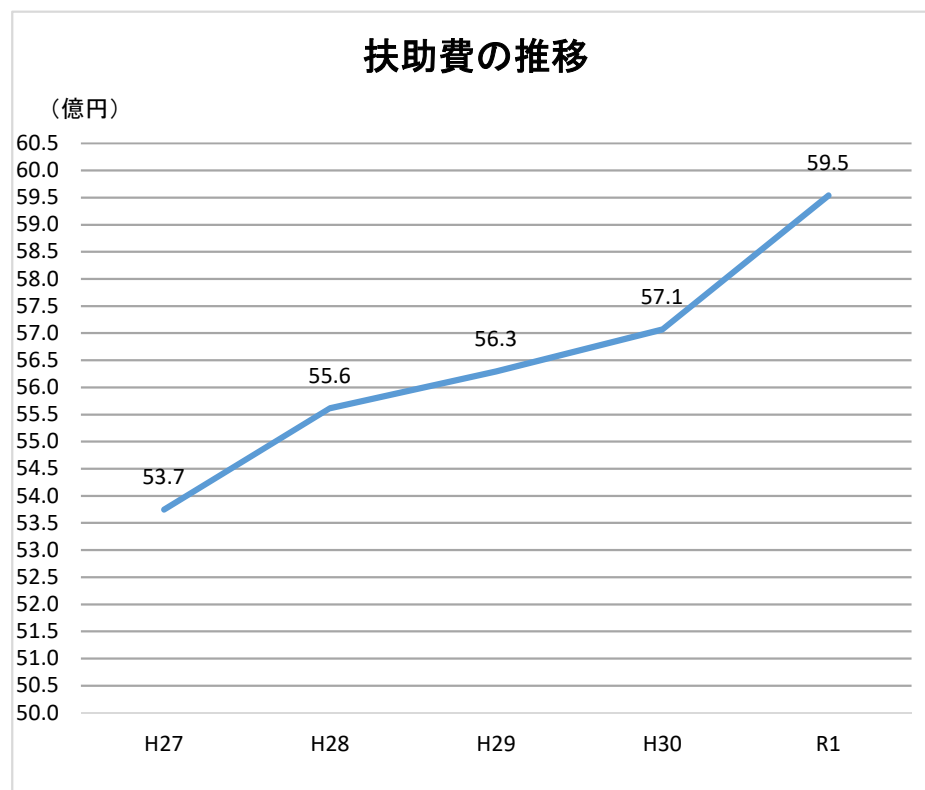
V-2.ピックアップ！扶助費の状況

①扶助費の推移

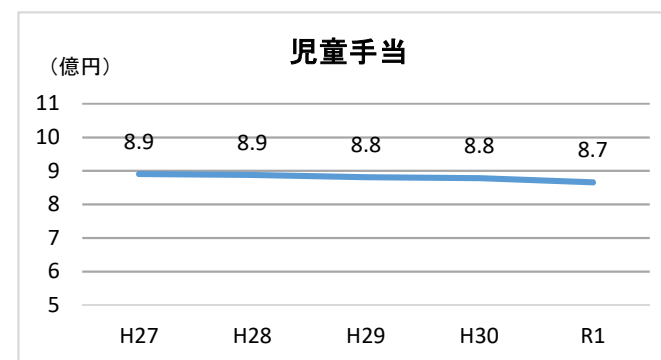
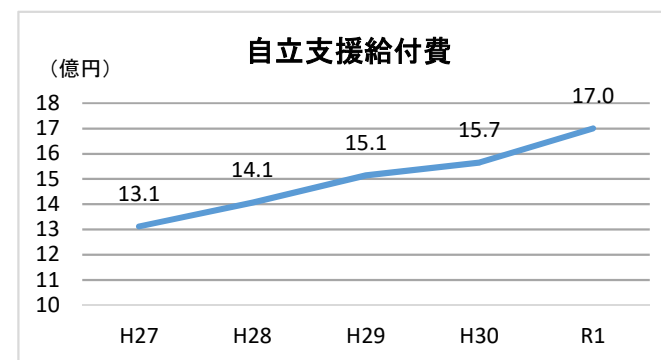
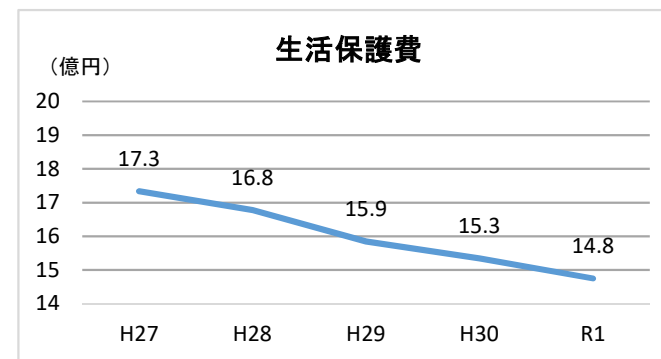
扶助費については、例年増加傾向にあり、今後についても増加する見通しとなっています。そのうち、主な経費としては、生活保護費や障がい者支援及び介護サービス支援(自立支援給付費)、児童手当があり、令和元年度決算においても扶助費のおおよそ7割を占めています。

個別の推移としては、生活保護費については景気回復に伴う有効求人倍率等の上昇により減少傾向にあるものの、自立支援給付費については高齢化による利用者の増や制度の拡大により増加、児童手当についてはやや減少傾向にあります。

また、その他扶助費についても、子ども・子育て支援事業の拡大等の要因により、扶助費全体の増加傾向へ影響を及ぼしています。

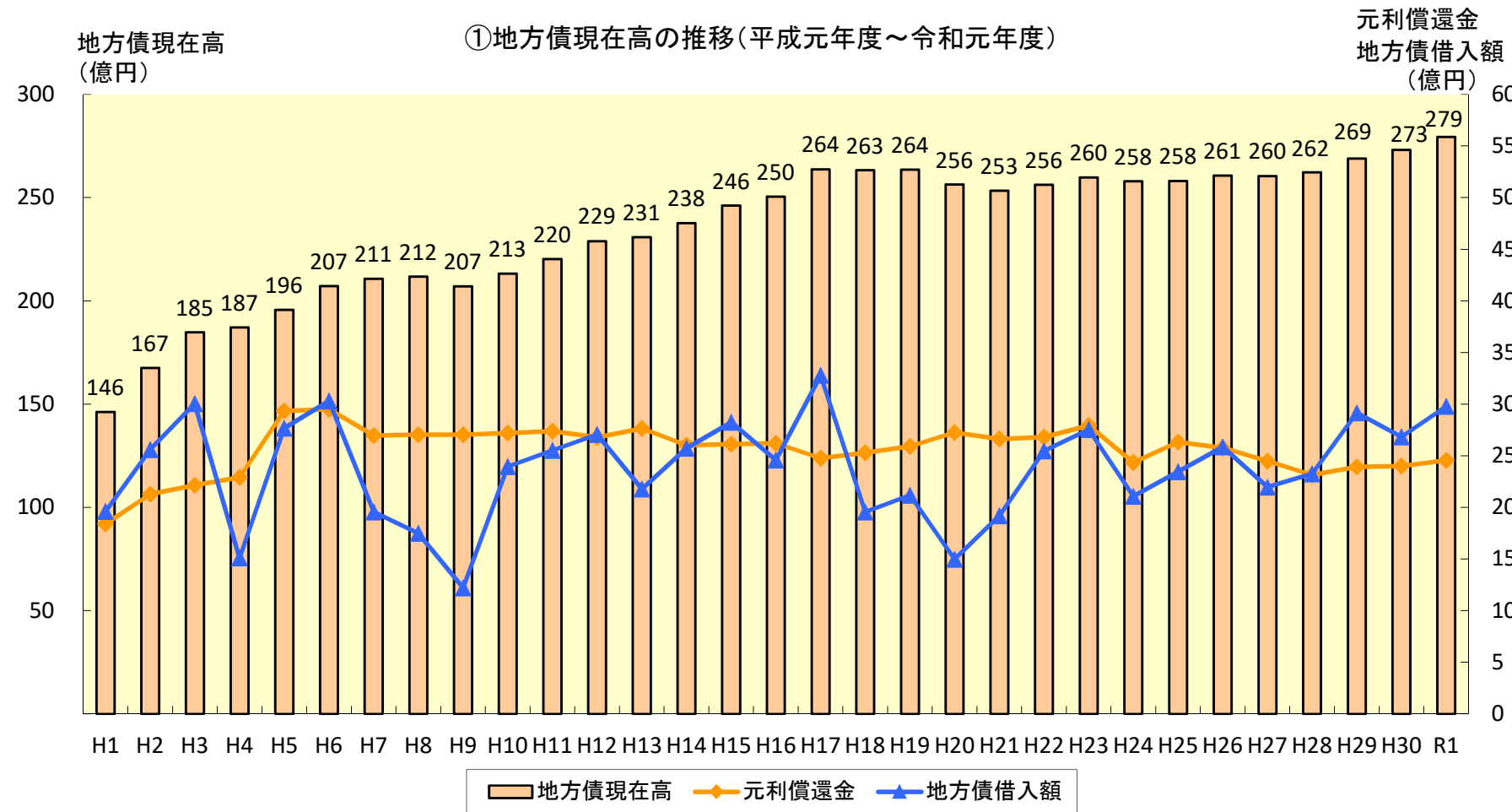


②主な扶助費



VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移(平成元年度～令和元年度)



先(P.9)に述べたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、平成17年度まで地方債現在高は増加の一途をたどっていましたが、その後は減少傾向に転じました。

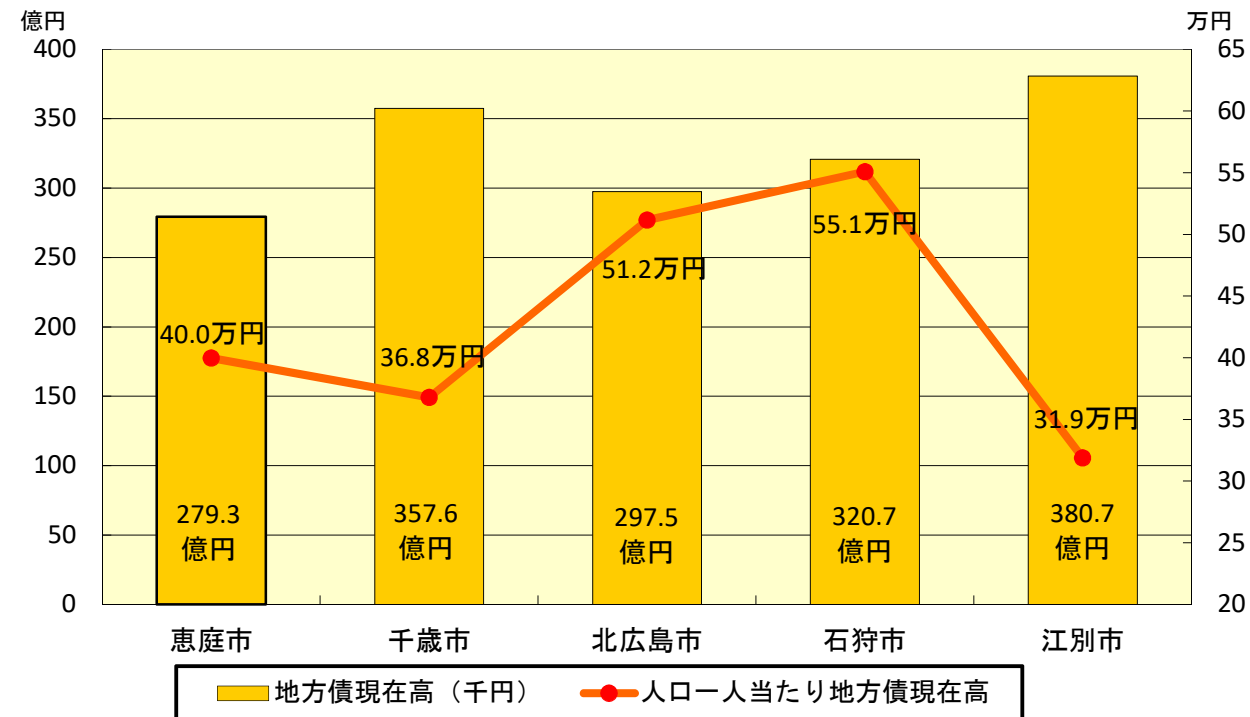
しかし、近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じており、令和元年度の地方債借入額は、前年度と比較しておよそ3.0億円の増となりました。(①地方債現在高の推移)

石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、江別市、千歳市に次いで管内3番目の低さです。(②石狩管内の令和元年度末地方債現在高の状況)

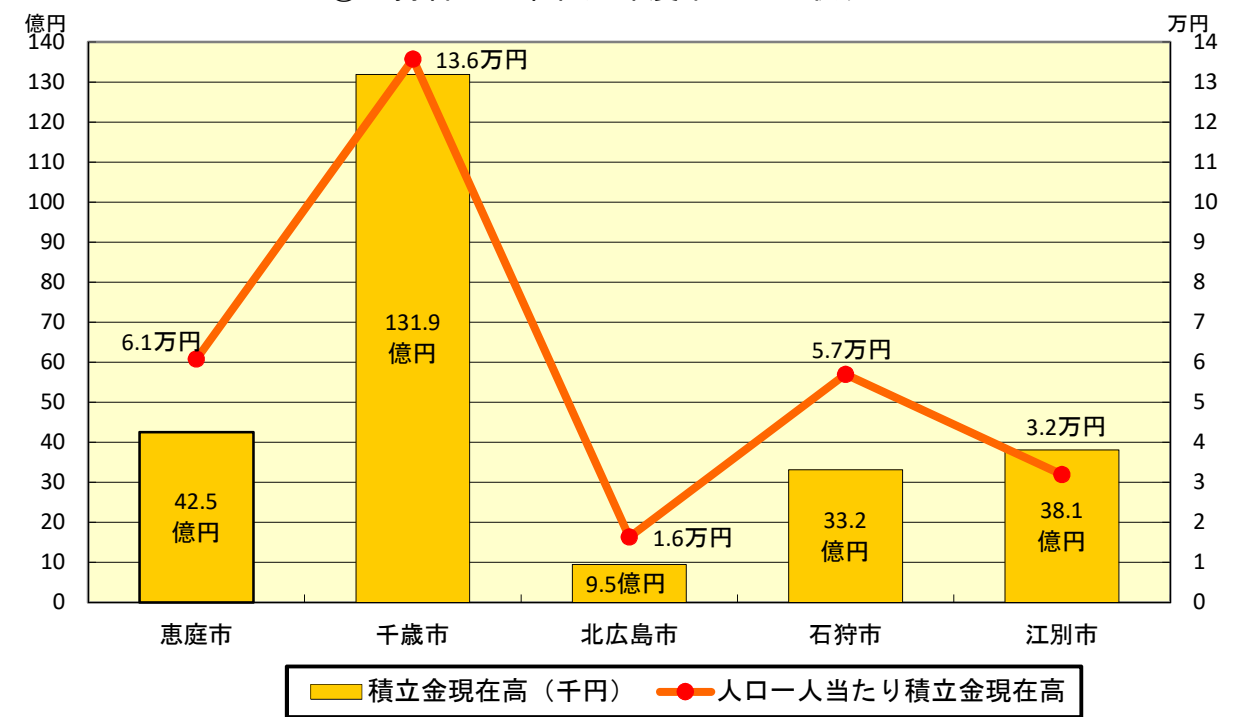
今後、大型事業の実施などの影響により地方債発行額の増加が見込まれますが、歳入と歳出のバランスをしっかりと見定めながら、地方債現在高について安定的に推移するよう管理していきます。

基金については、近年回復傾向で石狩管内において中位に位置しており、今後も積立金現在高の管理を適切に行い、効果的な支消により住みよいまちづくりの推進に努めていきます。(③石狩管内の令和元年度末基金の状況)

②石狩管内の令和元年度末地方債現在高の状況



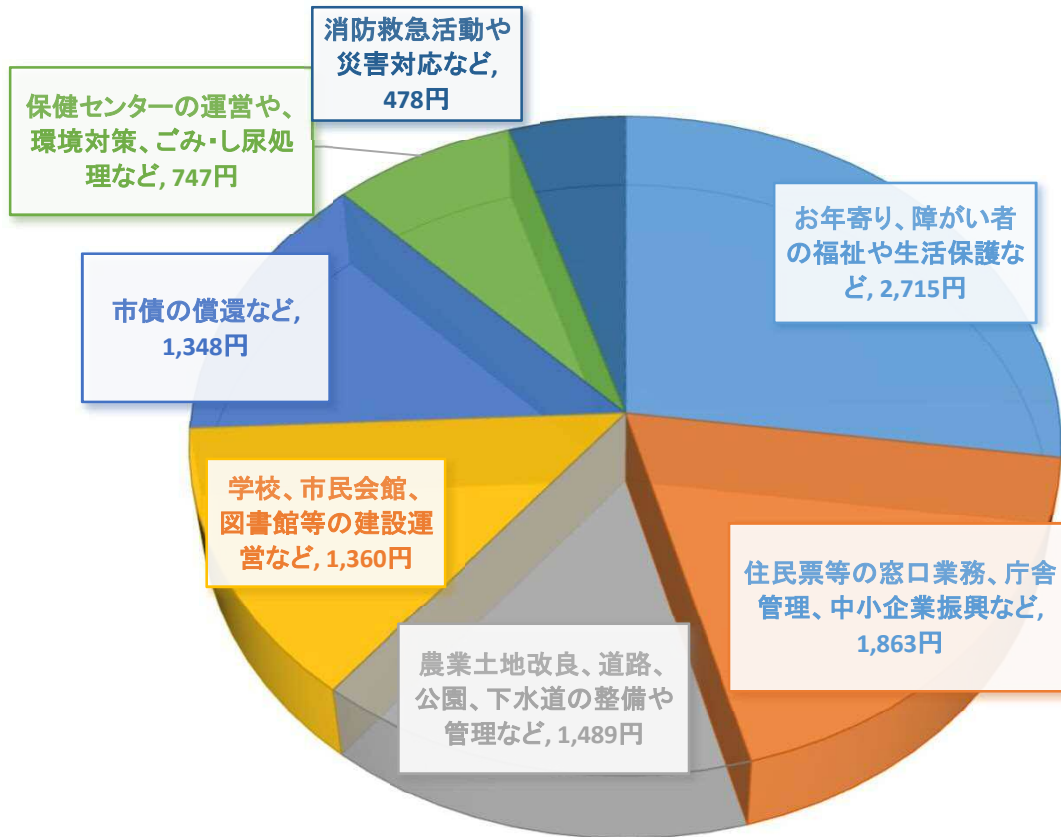
③石狩管内の令和元年度末基金の状況



VII. おわりに

①市税の使いみち

令和元年度市民税1万円の使いみち



② おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。普段から、自分の納めた税金の使いみちがわからない、という意見をいただくことがあります。健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。

そこだけを見れば、「ごみはすぐに持って行ってくれないし。自分で除雪してから除雪車が来てもね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費などにもおよそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料を作成していきたいと考えています。